

07春闘闘争宣言(案)

「生産性の向上の如何にかかわらず賃金水準を底上げするベースアップはありえない」(07 経労委報告)史上空前の利益を上げた大企業は自ら主張してきた「生産性基準原理」すら殴り捨てて、あくなき利益追求の姿勢をあらわにした。

財界の要求はここにとどまらない。国民には大增税を押しつけるいっぽうで、企業の減価償却に関わる大幅な減税をもとめ、労働者には何時間働いても残業代をゼロにするホワイトカラーイグゼンプションの新設を求めている。

どれだけ働いても貧困から抜け出ることのできない「ワーキングプア」が増大している。偽装請負が摘発された経団連の御手洗会長は「これが違法なら法律を変えればよい」と企業に都合のよいように法律を変えることまで要求している。

財界のリーダーであるトヨタの2兆円利益の源泉が下請け単価の引き下げと偽装雇用にあることは明らかである。トヨタと真正面からたたかう愛知の春闘は全国的に重大な役割を持っている。

2月には愛知県知事選がたたかわれる。神田県政の8年は福祉への補助金15%カットなど住民への犠牲を強いてきたが、連合・民主党言いなりではトヨタ奉仕の県政を変えることはできない。愛労連は県民に笑顔をとりもどすため革新県政の会・あべ精六さんの勝利にむけ全力をあげる。

「官から民へ」のかけ声のもと公務を大企業の利益の場とする「市場化テスト」「民営化」が急速に広がっている。相次ぐ増税は雪だるま式に国民にのしかかり、生活困難な世帯が倍増しているのに社会保障はますますひどくなっている。国民のための安全・安心なくらし・福祉・教育、公共サービスを守るたたかいが重要になっている。

臨時国会では教育基本法が改悪され、防衛省への昇格法案が民主党の協力によりすんなりと成立した。この二つが同時に成立したことは安倍内閣による「戦争をする国づくり」の第一歩であり、改憲の前哨戦となった。教基法は改悪されたが、このたたかいは深刻な教育の問題を明らかにし、6割以上の国民が臨時国会での成立に反対する世論をつくりだした。私たちのたたかいはタウンミーティングの実態を明らかにし、内閣の支持率は急落した。

この間、厚生労働省はいったん決めた難病医療費の補助削減を撤回することになった。障害者自立支援費制度も見直しを迫られている。患者団体、障害者団体の大きなたたかいが政府を動かしている。大きな運動をつくる組織の拡大こそ要求実現の最大の力である。すべての単産・地域で組織拡大に全力をあげ、7万人愛労連建設にむけ奮闘しよう。

07春闘では改憲のための国民投票法案、共謀罪法案とのたたかいは正念場となる。また財界と正面から対決してホワイトカラーイグゼンプション・労働法制改悪をやめさせ、正規・非正規・労働者全体の賃金底上げを要求する春闘でもある。そして大企業減税・庶民大增税、雪だるま式の負担押しつけをやめさせ国民のくらしを守る政治への転換をもとめる国民春闘の本領発揮の春闘である。全組合員参加、地域住民との共同をひろげ、県知事選勝利、07国民春闘を全力でたたかおう！

以上宣言する。

2006年12月23日
愛知県労働組合総連合第36回臨時大会